

【ガバナンス構築の重要性① 確認テスト】

「ガバナンス構築の重要性①」の視聴後に実施してください。全問正解を目指しましょう。間違えた問題は解答をよく確認するようにしましょう。

問1：組織委員会等がガバナンスの確保を求められている理由について、正しいものを全てチェックして選びなさい。

- A: 多くのステークホルダーが関わっていること
- B: 多くの経費を支出するなど、大会に関連する業務全体を責任をもって行う立場になること
- C: 競技の普及・振興や競技力向上にとって大きな機会となるだけでなく、国内外、一般社会の強い関心や注目を集めるプロジェクトとなること

問2：組織委員会等の特性について、**間違っているもの**を全てチェックして選びなさい。

- A: 時限的な組織である
- B: 様々なバックグラウンドを持った人材が働く組織である
- C: 大会に関連する一部の業務のみ担う組織であり、把握しなければいけない業務範囲は限定的である

問3：国際大会の開催のために組織されるガバナンス確保の観点で問題が発生しやすい業務について、正しいものを全てチェックして選びなさい。

- A: 運営組織の組成フェーズでは、利益相反違反とならないような調達の仕組みを設計すべきである
- B: 大会運営フェーズでは、ガバナンスの整備として、通報制度・懲罰制度の整備を実施すべきである
- C: 組織の解散フェーズでは、公正な会計原則に基づいた財務・経理の処理や、公的・民間資金に係る経費の総額と経費の執行状況の公表が必要である

問4：ガバナンス指針の自己点検・自己公表について、正しいものを一つチェックして選びなさい。

- A: 個々の原則、規定のうち、遵守しているものについては自己説明は必要ない
- B: 個々の原則、規定のうち、遵守できていないものについては、遵守に向けた今後の具体的な方策や見通しのみ説明する必要がある
- C: 個々の原則、規定のうち、適用されないものについては、自らに適用することが合理的でないと考える理由を説明する必要がある

問5：ガバナンスに関係する法令について、**間違っているもの**を一つチェックして選びなさい。

- A: 著作権法は、商品やサービスに付されたロゴやマーク等に適用され、マスコットキャラクター等のコンテンツには適用されない
- B: 独占禁止法とは、公正かつ自由な競争を促進し、事業者が自主的な判断で自由に活動できるようにする法律である
- C: 大会ごとの特措法が適用され、大会職員がみなし公務員となった場合、職務に関して賄賂を収受した公務員に成立する収賄罪が適用される

【ガバナンス構築の重要性② 確認テスト】

「ガバナンス構築の重要性②」の視聴後に実施してください。全問正解を目指しましょう。間違えた問題は解答をよく確認するようにしましょう。

問1：設立準備委員会に関する記述として、**間違っているもの**を全てチェックして選びなさい。

- A: 設立準備委員会とは、組織委員会等がその設立後に大会準備の活動を速やかに開始することができるように準備する委員会である
- B: 組織委員会等に必要人材・配置の方針は、設立後速やかに人材の採用を行えるように、設立準備委員会で策定することが必要となることが考えられる
- C: マーケティング業務の方針策定は、組織委員会設立後に行うべきであることから、原則として設立準備委員会では議題として取り扱わない

問2：各原則の項目の適用に関する考え方について、正しいものを全てチェックして選びなさい。

- A: 原則が適用される場合、遵守の可否をデータや規程、運用実績などの根拠を以って検討するべきである
- B: 遵守できていると判断した場合は、自己説明・公表の際にそれらのデータや規程に関して可能な限り明示し、具体的・合理的に説明するべきである
- C: 遵守できていない場合、その理由を合理的に示すとともに、代替措置を講じている場合や講じようとしている場合はその内容を示すべきである

問3：ガバナンス指針の自己説明・公表の在り方について、正しいものを全てチェックして選びなさい。

- A: 組織規模・時期等の個別具体的な事情を踏まえ適切な期限に公表するべきである
- B: 公表頻度は最大年に1回を遵守し、頻繁に公表することは避けるべきである
- C: 公表方法として、組織委員会等HPは必須としたうえで、その他の媒体への公表も積極的に検討すべきである
- D: 外部からの質問等に対しては、丁寧かつ適切に対処することが必要である

問4：以下の記述について、正しいか正しくないかをチェックして選びなさい。

「各組織委員会等においては、ガバナンス指針の遵守状況についてセルフチェックリストを活用し、自主的に自己説明・公表を行うべきである」

- A: 正しい
- B: 正しくない

問5：以下の原則が適用されない場合の対応として、正しいものをチェックして選びなさい。

原則3-8「マーケティング業務を第三者に委託する場合には、委託の方式につき、マーケティング収入金額の最低保証の有無、各スポンサーのスポンサーカテゴリーの調整、アクティベーションの対応等の事情を考慮した上で、大会の成功に向けて当該組織委員会等が最もメリットを享受できる方式となるよう、慎重な検討を行っているか。」

- A: マーケティング業務は第三者に委託せず、組織委員会職員が直接行うことを説明する
- B: 本項目が適用されない点のみ説明する

【ガバナンス構築の各論① 確認テスト】

「ガバナンス構築の各論①」の視聴後に実施してください。全問正解を目指しましょう。間違えた問題は解答をよく確認するようにしましょう。

問1：組織委員会等の人材について、**間違っているもの**を一つチェックして選びなさい。

- A: 多くの組織から出向してきているなど、様々なバックグラウンドの役職員で構成されることが多い
- B: 職員の数が時期により大幅に変動する
- C: 大会運営のために新たに設立される組織のため、設立後速やかに人材の採用・配置の方針を定める必要がある
- D: 組織委員会等の特徴を踏まえた適切な組織運営の強化に関する人材の採用及び教育に関する計画を策定し、公表することが求められる

問2：組織委員会等の収支計画について、正しいものを全てチェックして選びなさい。

- A: 様々な事情を勘案して収支を検討する必要がある
- B: 収入状況が明確になり次第、多額の支出が発生する
- C: 事業開始時には大会開催に係る収支に関する計画を早期に策定し、理事会に報告すべきである
- D: 各事業年度に、事業開始時計画に係る実績状況のみ理事会に報告すべきである

問3：役員等構成の多様性配慮に求められる要素として、正しいものを全てチェックして選びなさい。

- A: バックグラウンド・専門領域
- B: 性別
- C: 年齢層

問4：組織委員会等の運営上、求められる理事会の規模や実効性の確保について、**間違っているもの**を一つチェックして選びなさい。

- A: 組織委員会等においては、各担当者が期限を遵守しつつタスクを実行したうえで、理事会において円滑かつ迅速な意思決定を行うことが必要となる
- B: 理事会は、各理事の職務執行を適切に監督することが求められる
- C: 理事会は意思決定を行う重要な機関であるため、業務執行理事や他の会議体等への権限委譲は原則として行うべきではない

問5：組織委員会等で整備が必要な規程等について、正しいものを全てチェックして選びなさい。

- A: 組織委員会等が法人である場合、役職員その他構成員が一般社団・財団法人法その他法令等を遵守するための規程を整備することが求められる
- B: マーケティング業務は、問題が発生しやすい箇所であるため、規程を整備したうえで組織委員会等で業務を完結させるべきである
- C: 調達においては、各種法令等に抵触せず、適切に利益相反を管理できる仕組みに係る規程を整備する必要がある

【ガバナンス構築の各論② 確認テスト】

「ガバナンス構築の各論②」の視聴後に実施してください。全問正解を目指しましょう。間違えた問題は解答をよく確認するようにしましょう。

- 問1：以下のコンプライアンスの定義について、正しいか正しくないかをチェックして選びなさい。
「企業や個人等が、法令遵守にとどまらず、組織や業界において定められる様々な規範、さらには社会規範を遵守すること」
- A: 正しい
 - B: 正しくない
- 問2：コンプライアンス委員会の機能について、正しいものを全てチェックして選びなさい。
- A: コンプライアンス強化に係る方針や計画の策定及びその推進
 - B: 実施状況の点検
 - C: リスクの把握等を組織的、継続的に実践
- 問3：コンプライアンス委員会に必要な構成員として、**間違っているもの**を一つチェックして選びなさい。
- A: 法令等に関する専門的な知見を持つ有識者
 - B: 女性および男性少なくとも1名ずつ
 - C: コンプライアンス委員会で対応する事案に何らかの形で関与した者
 - D: 組織委員会等の実情や、スポーツや大規模な競技大会の持つ意義を十分に理解した有識者
- 問4：コンプライアンス教育の内容について、正しいものを全てチェックして選びなさい。
- A: 不正行為の防止
 - B: 組織委員会等に適用される関係法令
 - C: 組織委員会等がその組織運営のために整備している各種規程
 - D: 利益相反
 - E: 調達の過程における不当な取引制限等の競争法違反事案の発生防止
- 問5：コンプライアンスの観点から重要となる不正行為の内容例について、**間違っているもの**を一つチェックして選びなさい。
- A: 接待について、会食やサービスは良いが、利害関係者からの対価性が疑われる現金、贈答品は受け取らないなどの対応が必要
 - B: ハラスメント防止の取り組み、ハラスメントが起きてしまった場合の対応を定め、徹底した対応を行うことが必要
 - C: 秘密情報に対する秘密保持義務を負うように規程を定めたとうえで、規程の遵守と、情報漏洩のリスク、漏洩後の対応について教育することが重要
 - D: 国際大会は多様な人が集まる場であることから、特にダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを意識した大会運営を実施することが必要

【ガバナンス構築の各論③ 確認テスト】

「ガバナンス構築の各論③」の視聴後に実施してください。全問正解を目指しましょう。間違えた問題は解答をよく確認するようにしましょう。

問1：法律、税務、会計等の専門家による日常的なサポート体制の必要性について、正しいものを全てチェックして選びなさい。

- A: 組織委員会等は、会計の観点において、特に大規模な予算を使う、複数年度の支出計画が必要、実施事項の国際競技団体等との調整が必要、等の特徴がある
- B: 組織委員会等は、法律の観点において、外国法人との契約や外国の法規の理解が必要、国内法でも専門的な法律の理解が必要、等の特徴がある
- C: 専門家ではない者が容易に整備・作成できないため、作成作業の補助や適正性・適法性のチェックに際して、外部の専門家を積極的に活用することが有効

問2：財務・経理処理、会計原則の遵守について、**間違っているもの**を全てチェックして選びなさい。

- A: 組織委員会等では、公正な会計原則を遵守するための業務サイクルを確立することが求められる
- B: 大会終了後にまとめて計算書類等の会計監査や適法性監査を受ける必要がある
- C: 理事等の経営陣から独立してチェックする体制となるよう、内部監査部署を設置する

問3：公的資金で運営を行う場合の留意点として、正しいか正しくないかをチェックして選びなさい。「自治体の補助金等の条例や補助金の交付要綱等に基づいて、補助事業等の遂行の状況や、補助事業等の成果について報告しなければならない」

- A: 正しい
- B: 正しくない

問4：組織委員会等の法令に基づく適切な情報開示について、正しいものを全てチェックして選びなさい。

- A: 財務情報等に関しては、貸借対照表や損益計算書の開示が求められる
- B: 予算・決算に係る計画書・報告書等として、事業計画書や収支予算、事業報告書などの開示が求められる
- C: 財務情報以外の情報については、組織委員会等は、極力情報を開示しないことが求められる

問5：守秘義務がある情報について、**間違っているもの**を一つチェックして選びなさい。

- A: プライバシー情報は、守秘義務として明記されている範囲内のみにおいて、個人情報保護法によって法令上の制限がある
- B: 調達に関する契約内容は、調達先の営業努力やノウハウが契約内容に反映される場合が多いため、契約上の守秘義務の対象範囲の設定等に配慮が必要
- C: 守秘義務があり開示ができない情報は、その内容の妥当性を担保するための仕組みを、可能な範囲で検討することが望ましい

【ガバナンス構築の各論④ 確認テスト】

「ガバナンス構築の各論④」の視聴後に実施してください。全問正解を目指しましょう。間違えた問題は解答をよく確認するようにしましょう。

問1：利益相反の適切な管理が必要な理由について、正しいものを全てチェックして選びなさい。

- A: 組織委員会等の組織の特徴として、役職員が出向元を頼りにしたり、出向元を利するような行動をとりやすい構造がある
- B: 国際大会は、大会運営において高い公正性や透明性が求められる
- C: 組織委員会等の規模や出向者の構成、専門的知見を適切に活用する組織運営などの観点を踏まえつつ、公正・透明な大会運営を行う必要がある
- D: 組織の実態を踏まえた利益相反関係の適切な管理が必要である

問2：組織委員会等における利益相反について、**間違っているもの**を一つチェックして選びなさい。

- A: 利益相反とは、ある人の持っている2つの異なる役割における利益がお互いに相反している状況のことである
- B: 法令上の制限以外に、組織委員会等として利益相反に関する規程を定める必要がない
- C: 利益相反を管理する際は、利益相反の該当性（範囲）の整理をしたのち、該当性を判断する基準・承認手続きの明確化が必要

問3：利益相反の管理について、**間違っているもの**を一つチェックして選びなさい。

- A: 利益相反ポリシーを策定し、客観性・透明性のある手続を確保することが重要
- B: 利益相反を適切に管理するための機関の設置と、その機関への適切な人材の配置が必要
- C: 契約手続き時には、利益相反取引を承認する場合のみ適切に管理する必要がある

問4：利益相反ポリシーに含めるべき項目について、正しいものを全てチェックして選びなさい。

- A: 利益相反取引該当性（該当する取引、関連当事者）
- B: 利益相反の承認における判断基準
- C: 利益相反取引を適切に管理する条項
- D: 利益相反取引を実施する場合の議決方法に関する条項
- E: 利益相反に該当するおそれがある場合の申告及び承認後の報告に関する条項

問5：利益相反の管理体制・方法について、正しいものを全てチェックして選びなさい。

- A: 理事を含めた利益相反を適切に管理するための機関として、理事会から独立した利益相反管理委員会等の設置が考えられる
- B: 利益相反取引に該当するおそれがある場合でも当初の予定を最優先するべきである
- C: 組織委員会等において利益相反取引を承認する場合、取引についての重要な事実の開示、取引の公平性を示す証憑の有無、内容、議論の経過、承認の理由や合理性等につき、意思決定の透明性を確保することが望まれる

【ガバナンス構築の各論⑤ 確認テスト】

「ガバナンス構築の各論⑤」の視聴後に実施してください。全問正解を目指しましょう。間違えた問題は解答をよく確認するようにしましょう。

問1：通報窓口について、正しいものを全てチェックして選びなさい。

- A: 時限的な組織として設立した場合、基本的に出向者で構成されており、組織内部での自浄作用が働きやすい
- B: 組織内部の不正行為等の防止や早期発見により自浄作用を機能させるため、独立した通報窓口を設置することが求められる
- C: 通報窓口は、ハラスメントや金銭の横領、顧客情報の漏洩、談合、その他の法令又は社内規程違反行為等を対象行為として取り扱う

問2：通報制度が機能している状態について、**間違っているもの**を全てチェックして選びなさい。

- A: 通報制度は役職員に対して十分に周知したうえで、違反等の端緒となる事象を認識した者が通報できるような環境を整備することが求められる
- B: 通報方法は、分かりやすいようにできるだけ一つ的手段に統一するべきである
- C: 通報窓口の担当者は、相談者とその相談内容について周囲に周知し、対象行為が発生していることに係る注意喚起を発出するべきである

問3：通報制度の運用手法について、**間違っているもの**を一つチェックして選びなさい。

- A: 経営陣が通報者を特定する情報や通報内容等にいつでもアクセスできる体制を整備
- B: 通報窓口が専門性を有する窓口として適切に運営されるよう、弁護士や公認会計士等の外部有識者を中心として、通報制度の運用体制を整備
- C: 研修等の実施を通じて、役職員に対して、通報が正当な行為として評価されるものであるという意識付けを徹底

問4：懲罰制度構築について、正しいものを全てチェックして選びなさい。

- A: 懲罰制度に係る規程として、禁止行為、処分対象者、処分の内容、処分に係る手続き等を制定する必要がある
- B: 規程は、懲罰制度が適用される関係者にのみ周知するようにする
- C: 混乱が生じないよう、運用の見直しは行わず、初めに定めた規程を運用し続けるべきである
- D: 処分内容の決定は、行為の態様、結果の重大性、経緯、情状等を踏まえて、平等かつ適正になされることが重要である

問5：処分審査制度の体制について、正しいものを全てチェックして選びなさい。

- A: 弁護士等の有識者を含む、経営陣から独立した中立な立場の者で構成される、倫理委員会等の処分機関を設ける必要がある
- B: 処分審査では、処分対象者に対する意見聴取は行わず、関係者への調査のみで客観的な判断をする必要がある
- C: 処分結果の告知は、処分の内容、処分対象行為、処分の理由、不服申し立て手続きの可否、不服申し立て手続きの期限などが含まれる

【ガバナンス構築の各論⑥ 確認テスト】

「ガバナンス構築の各論⑥」の視聴後に実施してください。全問正解を目指しましょう。間違えた問題は解答をよく確認するようにしましょう。

問1：有事の際の危機管理体制の構築について、正しいものを全てチェックして選びなさい。

- A: 危機管理を専門に取り扱う部署や、危機管理委員会等を設けることが求められる
- B: 不祥事が発生した際の対応を機動的に行うことができるよう、組織横断的な活動を可能とする体制を構築していけると良い
- C: 危機管理マニュアルは、有事が起こった際に策定に向けて動ける体制とすると良い

問2：危機管理マニュアルの策定について、以下記述が正しいか正しくないかをチェックして選びなさい。

「マニュアルが形骸化しないようマニュアルに従ったリスク管理の実効性を定期的に検証したり、緊急の危機管理体制を発動するための仮想訓練を定期的実施したりするなど、平時からその存在を浸透させるための活動が必要」

- A: 正しい
- B: 正しくない

問3：不祥事発生時の対応について、**間違っているもの**を一つチェックして選びなさい。

- A: 不祥事が発生した場合、信頼を回復することは容易ではないことに留意したうえで、その問題解決の難しさや、世間に与える影響等についても強く意識すべき
- B: 最適な調査体制を迅速に構成し、徹底した事実調査を実施すべき
- C: 情報開示がされるまでは外部専門家に頼らず、組織委員会等内で根本的な原因究明を行う必要がある

問4：組織委員会等における不祥事の発生又は発覚について、正しいものを全てチェックして選びなさい。

- A: 組織委員会等は時限組織であることが多いため、解散後に不祥事が発生又は発覚する場合がある
- B: 具体的な対応方針等については、不祥事発生時に関係当事者が集まって策定する必要がある
- C: 組織委員会等が解散した後に不祥事が発生又は発覚した場合においても、原因解明等を速やかに実施する必要がある

問5：外部委員会を設置する場合について、正しいものを全てチェックして選びなさい。

- A: 外部調査委員会を設置する場合は、独立性・中立性・専門性を有する外部有識者として、弁護士、公認会計士、学識経験者等を中心に構成するべきである
- B: 組織委員会等の特徴等を踏まえて特定したリスク等に応じてメンバーの選定を行うべきである
- C: 組織委員会等は、構成員が、独立性・中立性・専門性を有する者であることについて、合理的に説明できるようにしておく必要がある